

〔自著紹介〕

鈴木江理子編著

『アンダーコロナの移民たち

—日本社会の脆弱性が  
あらわれた場所』

明石書店 2021年



かつて送出し国であった日本が、外国人労働者受入れ国になって 30 年余り。コロナによる国境封鎖で減少したとはいえ、2021 年 6 月末現在の在留外国人は 2,823,565 人、うち在留期間に制限のない者が 39.6 %、就労に制限のない者を合わせると 53.2 %を占めている。在留外国人統計に含まれない正規滞在者や非正規滞在者もこの社会で暮らしている。日本国籍を取得した元外国人や、「ダブル」と呼ばれる移民／外国ルーツの出生日本人も増加しており、例えば、2019 年に日本で出生した子どものうち、25 人に 1 人は少なくとも両親の一方が外国人である。政府は「移民」という言葉の使用を忌避し、「移民政策ではない」という見解を繰り返しているものの、日本はすでに「移民社会」である。そして、重要なのは、言葉をめぐる論争ではなく、移民社会・日本の実態にふさわしい法制度や環境が整備されているかということだ。

本書の目的は、「移民社会・日本」の実態を、アンダーコロナの「非日常」から検証するとともに、移民／外国人の視点から「もうひとつの社会」に向けた課題を考察することである。

非常時には、「日常」に隠された「不都合な真実」が可視化される。コロナ禍において、移民／外国人は、マジョリティである日本人以上に様々な困難に直面した——あるいは、今なお直面している——。まさにそれは、日常における彼／彼女らの脆弱性ゆえである。

第 I 部「脆弱性はいかに露呈したか」では、多様な移民／外国人——リーマンショックに続く「二回目の危機」に見舞われている日系南米人、仕事とともに住

居まで失い、行き場をなくす移住労働者、構造的な社会的剥奪ゆえに追い込まれる技能実習生、「学べない、働けない、帰れない」留学生、学びとつながりの危機にある移民／外国ルーツの子どもたち、今日を生き抜くことすら困難な状況に陥っている仮放免者など——に注目し、平時の脆弱性から、コロナ禍における彼／彼女らの困難を分析する。コロナ感染拡大という社会的危機に生み出された、移民／外国人に対する差別や排除もまた、困難な状況を深刻化させている。

第Ⅱ部「脆弱性をどのように支えるか」では、国や自治体によるコロナ関連支援策（「公助」）を検証するとともに、制度的・実質的にそこから漏れ落ちる移民／外国人に対する支援活動（「共助」）を紹介する。日本社会の多文化化が進むなかで、各地に誕生した市民団体やネットワークが、彼／彼女らの雇用や学びを守り、命をつないでいる。まさに、市民社会の力である。だが、事態が長期化するなかで、共助にも限界があり、公助の拡大を求める声をあげていくことも重要である。

第Ⅲ部「『もうひとつの社会』に向けて」では、コロナ禍で明らかになった移民／外国人政策——移動局面の出入国管理政策と居住局面の統合政策——の課題を、諸外国の状況や国際人口移動の動向などもふまえて考察する。

前者の移民／外国人政策に関しては、2018年12月、深刻な労働力不足に対応するために、政府は出入国管理及び難民認定法を改定し（翌19年4月施行）、新たな外国人労働者のフロントドアからの受入れへと舵を切った。しかしながら依然として、数多の批判を受けている技能実習制度を存続させ、サイドドアからの労働力調達手段として活用している。コロナ禍の移動制限は、国外の労働力供給源に「依存」する制度のリスクを明らかにすることになった。

後者の移民／外国人政策について移民統合政策指数（Migrant Integration Policy Index: MIPEX）でみると、残念ながら、52か国中34位という低い評価（2019年）である。統合政策の不備が、彼／彼女らの脆弱性を生み出すしているともいえよう。統合政策は、移民／外国人の「自助」を高める機能をもつ。

人口減少・労働力不足が深刻化する日本は、今後、より多くの移民／外国人と共に暮らし、働き、学ぶことになるであろう。移民／外国人を「弱者」にしている社会の脆弱性を解消し、人種・民族・国籍にかかわらず、共に生きられる「もうひとつの社会」を、一人ひとりが主体的に参画し、共につくっていく。アンダーコロナの移民／外国人をめぐる状況を伝えることによって、本書がそのための一助になれば幸いである。

執筆者

鈴木江理子（すずき えりこ・教授）